

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

平成17年7月22日作成

団体名	株式会社千葉ニュータウンセンター	県所管課	NT整備部業務管理課
代表者	代表取締役社長 椎名 賢	電 話	043 - 223 - 3659
所在地	印西市小倉511番地		
電 話	0476 - 46 - 5811		
設立年月日	平成元年11月 1日		
ホームページ アドレス			
事業内容	千葉ニュータウン並びに周辺の地域住民の生活・居住環境の維持及び向上を目的に、商業・業務施設、文化・レジャー施設などの整備及び管理・保全を行っている。		

1 出資等の状況(H17.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	600,000
------------	---------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千 葉 県	125,000	20.8%	1	
都市再生機構	125,000	20.8%	1	
東京電力(株)	28,500	4.8%	3	
東京瓦斯(株)	28,500	4.8%	3	
(株)みずほコーポレート銀行	27,250	4.5%	5	
(株)りそな銀行	27,000	4.5%	6	
(株)千葉銀行	25,500	4.3%	7	
(株)三井住友銀行	25,000	4.2%	8	
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	23,500	3.9%	9	
(株)あおぞら銀行ほか9者	164,750	27.4%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H17.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	14年度	15年度	16年度
総資産	8,468,610	8,327,921	13,398,906
負債	7,425,933	7,187,950	10,952,475
資本	1,042,677	1,139,971	2,446,430
累積損益	542,677	639,971	1,886,430

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	14年度	15年度	16年度
総収入 (=売上高+営業外収益+特別利益)	2,387,523	2,322,572	3,180,214
経常損益	192,748	185,374	433,551
当期損益	109,938	97,294	236,565
減価償却前当期損益	259,002	242,406	503,742

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	14年度	15年度	16年度
借入金残高	0	0	1,982,500
うち県からの借入金残高			0
うち県以外からの借入金残高			1,982,500
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			0

公益法人については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

貸借対照表 資本 正味財産の部合計

累積損益 基本金等を除く正味財産額

損益計算書 損益計算書 収支計算書及び正味財産増減計算書

総収入(=売上高+営業外収益+特別利益) 総収入(=当期収入合計-借入金収入等(損益に無関係の項目))

経常損益 当期正味財産増減額-(特別損益項目の資産の増減+特別損益取引に係る当期収支差額)

当期損益 当期正味財産増減額

減価償却前当期損益 当期正味財産増減額(減価償却を行っている場合は、減価償却費を加える)

5 県の財政支出の状況

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	14年度	15年度	16年度
委託料	土地管理業務委託	174,720	172,725	167,160
補助金・交付金・負担金				
その他 (利子補給・税の減免額・出資金・貸付金・その他)				
合計		174,720	172,725	167,160

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	14年度	15年度	16年度
常勤役員数	10	10	13
うち県退職者	3	2	3
うち県派遣職員	2	2	2
常勤職員数	33	33	37
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	2	2	2

7 事務事業の見直しの状況

街の熟成と千葉ニュータウン事業を考慮し、会社の経営内容の健全化、競争力の増強を図り、新住法による事業収束を見据えて、民営化を進めていく。
 また、将来の自立化に備え、効率的な経営体制の整備、堅固な経営基盤の確立を図るため、平成16年7月1日をもって千葉ニュータウン熱供給株式会社と合併した。

(参考) 公社等外郭団体の見直し概要(千葉県行政改革推進本部決定)

改革方針	民営化
改革の期間	H15～H25
改革の概要	1 街の熟成と千葉ニュータウン事業を考慮し、会社の経営内容の健全化、競争力の増強を図り、完全民営化へ向けて県の出資や人的支援を見直す。 2 賃貸業務の充実、保全管理業務の縮小及びケーブルテレビの事業内容を検討する。
改革の効果	株式売却に伴う県の収入が見込まれる。
改革に伴う課題	共同事業者である独立行政法人都市再生機構及び他の出資団体の了解が必要である
その他	